経営比較分析表（平成29年度決算）

岩手県　一関市

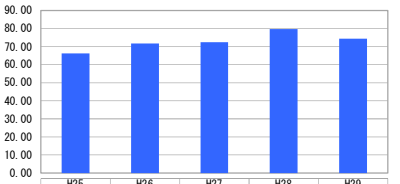
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	3.37	96.56	3,240

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
119,273	1,256.42	94.93
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,983	1.86	2,141.40

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	66.34	71.72	72.36	79.76	74.42
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「累積欠損」

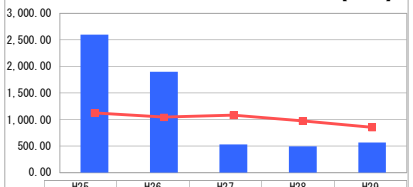
③流動比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【814.89】

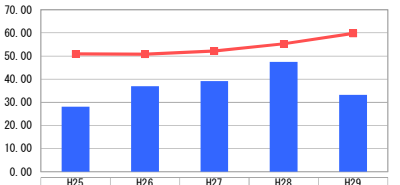


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	2,601.68	1,900.84	529.79	496.89	567.22
平均値	1,126.77	1,044.80	1,081.80	974.93	855.80

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【60.64】

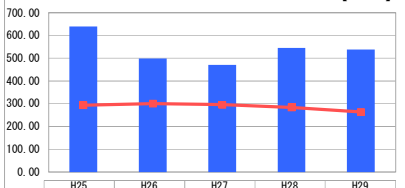


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	28.04	36.95	39.18	47.42	33.21
平均値	50.90	50.82	52.19	55.32	59.80

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【255.52】

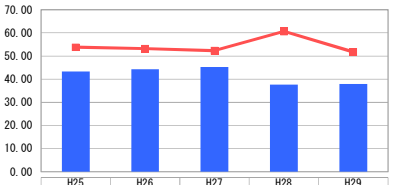


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	639.16	499.20	471.04	544.99	538.13
平均値	293.27	300.52	296.14	283.17	263.76

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【52.49】

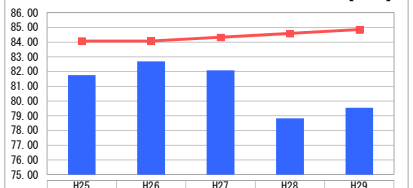


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	43.32	44.31	45.26	37.62	37.98
平均値	53.78	53.24	52.31	60.65	51.75

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【85.49】

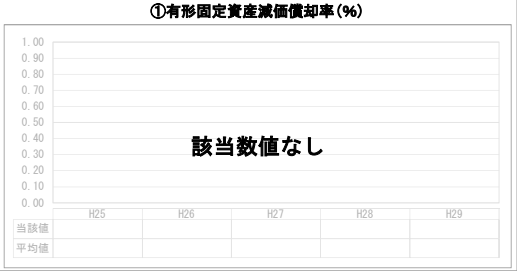


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	81.75	82.68	82.08	78.83	79.54
平均値	84.06	84.07	84.32	84.58	84.84

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

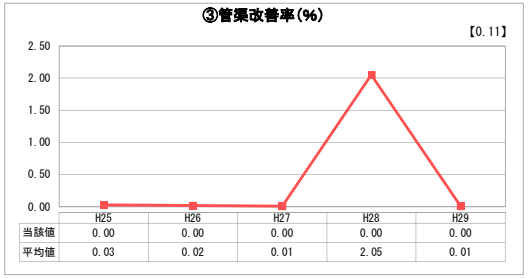
②管渠老朽化率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.11】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.03	0.02	0.01	2.05	0.01

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は整備が完了し、現在は維持管理を行っています。施設の老朽化による修繕や更新など、維持管理費が増加していることや、水洗化率の伸び悩みなどにより、維持管理費を使用料で賄うことができず、一般会計から繰り入れている状況です。

収益的収支比率・経費回収率は、平成28年度に黒沢処理区を公共下水道に接続したことにより、不用となった処理場の解体費用が一時的に増加したことを除いても、類似団体と比較し、低い状況にあります。

有収水量1m3あたりの汚水処理費である汚水処理原価については、黒沢処理場の解体経費が増加したことに加え、有収水量が減少したことにより、類似団体と比較し、高い状況にあります。

人口減少などにより使用料収入の増加が見込めず、修繕や更新に係る費用が増加する状況であることから、処理場の地理的条件に応じて、公共下水道への統合や、施設のダウンサイジング、管理体制の効率化などに取り組みます。

2. 老朽化の状況について

供用開始から平成29年度末で24年が経過しています。今後、平成26年度に策定した最適整備構想に基づき計画的な施設更新や改築を行いますが、急速に進む人口減少や将来の需要予測を見据え、施設の適正化について検証しながら、公共下水道への統合や、ダウンサイジングなどに取り組みます。

全体総括

持続的で健全な汚水処理事業の経営のため、中長期的な財政見通しを基に、効率的で安定した汚水処理事業の経営に向け、下記の取組を進めます。
① 効率的で安定した経営を目指すため、平成28年度に策定した経営戦略を踏まえ、平成32年度から地方公営企業会計へ移行
②将来的な経営を見通した組織体制や使用料の見直し
③最適整備構想を基本とした、公共下水道への統合や、施設のダウンサイジング